

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
8	消防費	1 消防費	020415	芽室消防署活動事業
		1 とちろ広域消防事務組合費		

事務事業名	芽室消防署活動事業
-------	-----------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 消防組織法第11条第1項の規定に基づき、西十勝消防組合消防本部及び消防署の設置等に関する条例が昭和44年3月に制定される。その後、西十勝消防組合が解散となり、とちろ広域消防事務組合が組織され、同設置等に関する条例が平成27年5月に定められた。 消防本部及び消防署が設置され、火災の予防、警防活動、救急業務の能率的な運営が図られている。	2. 対象(何を対象にしているか) ・地域住民 ・各事業所 ・消防庁舎	3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・多様化する各種災害に対し活動体制や施設を整備し、災害に強いまちづくりを推進するため、災害発生件数の減少、救命率の向上、庁舎設備性能の低下防止。
---	--	--

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 自然災害をはじめ、火災や複雑多様化する様々な災害に対応する高度な消防体制を充実させるため、各種装備や資機材を計画的に更新し、町民の生命、身体及び財産を災害から守ることを目的とする。 救急業務はもとより、救命講習会を通じて応急手当の必要性や重要性を理解していただき、救命率の向上を図る。 消防庁舎は防災拠点となるため、庁舎の保守点検を行い設備性能の保持を図る。	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 複雑多様化する災害に対応するためには、災害現場における安全装備品の充実が不可欠とできない。消防隊員用空気呼吸器、空気ポンプ等を継続して更新する。 応急手当の必要性や重要性を広くPRすることにより、救命講習会への受講者の増加が見込まれる。また、再講習により高度な知識を身につけていただき、救命率の向上を図る。 庁舎設備性能の低下防止するため、定期的な保守点検を行い、設備性能の保持を図る。
---	---

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	32,233,440	33,139,485	31,587,000
	事業費計	円	32,233,440	33,139,485	31,587,000
活動指標					

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

1 芽室消防署活動事業決算額

報償費	242,500
旅費	774,518
需用費 消耗品費	6,250,000
需用費 燃料費	4,800,000
需用費 食糧費	4,332
需用費 印刷製本費	20,874
需用費 光熱水費	3,267,732
需用費 修繕料	2,400,000
需用費 医薬材料費	1,400,000
役務費 通信運搬費	1,100,000
役務費 手数料	1,900,000
役務費 保険料	423,937
委託料	2,200,000
使用料及び賃借料	605,566
備品購入費	693,000
負担金補助及び交付金 負担金	1,308,338
補償補填及び賠償金	0
公課費	687,200
【歳出合計】	28,077,997

※執行残は次年度繰越金となります。

2 災害活動状況

(1) 火災

・令和7年度中の火災は12件で、前年度(8件)と4件増となっている。

(内訳 建物火災5件・車両火災4件・野火火災2件、その他1件)

(2) 救急

・令和7年度中の救急出動件数は931件(対前年度75件増)、搬送人員882人(対前年度77人増)。

出動内訳は急病(60%)・一般負傷(13%)・転院搬送(14%)・交通事故(9%)・労働災害(2%)

自損行為、運動競技、火災、加害、医師搬送、その他(2%)になっている。

(2) 救助

・令和7年度中の救助出動件数は30件で、前年度(17件)と比較すると、13件増となっている。

種別では交通事故16件、建物等の事故4件、救急支援8件、その他2件である。

3 予防活動

(1) 火災予防運動

旗設置、消防団車及び街頭放送による防火PR及び、サイレン吹鳴街頭放送による啓蒙を実施

・春 4月20日～4月30日(11日間)

・秋 10月15日～10月31日(17日間)

(2) 防火対象物査察 特定・非特定防火対象物数1,268施設

・225施設実施

(3) 危険物施設立入検査 対象事業所数118事業所 対象危険物施設数182施設

・51事業所84施設実施

(4) 危険物移動タンク貯蔵所検査 対象移動タンク貯蔵所数24施設

・21事業所23施設実施

4 消防業務処理状況

(1) 避難訓練指導

・指導件数69件(学校13件 事業所56件)参加人数7,561人

(2) 各種講習会指導

・普通救命講習会29回 受講者576人

・救急講習会14回 受講者326人(救命入門コース含む)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
8	消防費	1 消防費	020417	芽室消防施設整備事業
		とから広域消防事務組合費		

事務事業名 芽室消防施設整備事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 消防施設整備(耐震改修工事及び一部老朽改修工事の増強)、消防車両整備(消防車、資機材の更新)、救急・救助体制整備(救急車の更新・救急・救助資機材の更新)をするものです。
2. 対象(何を対象にしているか) 災害等から保護する地域住民 消防庁舎、消防車両等、各種消防資機材等
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 災害に強い安全・安心のまちづくりのため、複雑多様化するあらゆる災害現場へ対応できる能力が求められています。それに伴い、資機材も多機能を持ち合わせた資機材へ更新していく必要があります。 本事業は、消防車両や各種資機材を計画通り更新していくものです。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 消防施設整備事業については、引き続き臨時経費として消防車両等更新に伴う実行計画等の更新予定年数に基づき計上します。

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	2,429,000	9,474,000	2,421,000
	事業費計	円	2,429,000	9,474,000	2,421,000
活動指標					

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

令和7年度 芽室消防施設整備事業執行額

消防施設費	8,615,327
-------	-----------

(単位:円)

内訳

高規格救急自動車中間検査 2,860円×4=11,440円

車庫シャッター修繕 3,652,000円

リサイクル委託金(芽室救急1) 17,190円

自動車損害共済分担金 40,380円

自賠責保険料(芽室救急1) 7,560円

自動車重量税(芽室救急1) 32,800円

【9月償還分】車両譲渡代金及び利子償還金(消防指揮車) 1,212,431円

【3月償還分】車両譲渡代金及び利子償還金(消防指揮車) 1,211,526円

高規格救急車更新(芽室救急1) 45,430,000円(うち消防組合債 43,000,000円)=2,430,000円

※執行残は次年度繰越金となります。

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
8	消防費	1	消防費	2	消防団費	010131	芽室消防団運営事業

事務事業名	芽室消防団運営事業
-------	-----------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 地域住民の安心安全を確保するため、消防団は消防組織法により市町村に設けなければならない、「自分達の地域は自分達で守る」という郷土愛護の精神に基づき、地域住民によって支えられる地域に密着した防災組織である。消防団員は通常、各自の職業に従事しながら各種災害で消防活動に従事するなど、地域防災の重要な役割を担っている。 また、地域の安心安全の担い手育成を目的として、幼少年期からの防火防災教育に取り組んでいる。
2. 対象(何を対象にしているか) 消防団員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 各種防災等のため知識と技術の向上を図り、常備消防(消防署)の後方支援として被害等の軽減に努めてもらう。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 地域住民の安心安全を確保するため、消防団は消防組織法により市町村に設けなければならない、「自分達の地域は自分達で守る」という郷土愛護の精神に基づき、地域住民によって支えられる地域に密着した防災組織である。消防団員は通常、各自の職業に従事しながら各種災害で消防活動に従事するなど、地域防災の重要な役割を担っている。また、地域の安心安全の担い手育成を目的として、幼少年期からの防火防災教育に取り組んでいる。 現在の消防団員数は定数に対して欠員が生じており、災害時には一人でも多くの従事者が必要となるため、消防団員数の増加を図りたい。また、若年層の入団を促し、訓練を積み重ね防火及び防災活動向上にも努めたい。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 近年、地震や台風等の災害が多発している状況にあり、地域住民の生命及び財産を守るためにも、消防団員の装備品は欠かすことができない。多種多様化している災害に対応できるよう、装備品の充実を図っていく。 幼年消防クラブ事業を継続的に行い、幼少年期からの防火防災教育に取り組んでいく。 地域住民の安心安全を確保するためには、十分な団員数を確保する必要があるため、充足率100%を目標に団員募集活動の継続に努める。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円		581,000	
	一般財源	円	25,987,021	26,381,627	32,446,000
	事業費計	円	25,987,021	26,962,627	32,446,000
活動指標					

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
寄附金管理基金繰入金	円		481,000	
企業版ふるさと納税	円		100,000	
	円			
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

1 消防団活動状況

(1) 訓練関係

訓練内容	実施日	実施場所	参加人数
定期訓練	毎月2回(1日、15日)	芽室消防庁舎前ほか	
第1分団夜間訓練(春季)	4月24日	芽室町役場車輛センター	団員60名
第1分団夜間訓練(秋季)	10月28日	芽室西地区コミュニティセンター周辺	団員40名
第2分団夜間訓練(春季)	4月21日	小山自動車整備工場付近	団員14名
第2分団夜間訓練(秋季)	10月20日	みんなのお店KAMIBI付近	団員13名
芽室消防団消防演習	5月25日	芽室町健康プラザ	団員59名
第2分団・帯広消防署大正出張所合同訓練		実施無し	
消防団員教育訓練	6月19日	清水消防署	団員7名
消防団水防工法訓練	8月19日	芽室町役場車輛センター敷地内及びビウカ川堤防	団員40名
消防団員技術訓練会	9月1日	芽室消防庁舎南側公共駐車場	団員56名
西ブロック総合訓練	9月1日	清水消防庁舎前駐車場	団員8名
芽室町防災訓練	6月22日	芽室町内市街地西地区	団員39名
芽室消防団出初式	1月4日	芽室神社・上美生神社・芽室町健康プラザ	団員55名

(2) 各種研修関係

研修内容	実施日	実施場所	参加人数
第77回北海道消防大会	8月22日	名寄市民文化センター	団員5名
女性消防団員研修会	9月12日	芽室町中央公民館	団員2名

(3) 火災予防関係

- ・春 4月20日～4月30日(11日間) ・幟設置、街頭放送による防火PR及びポスター等の配布
- ・秋 10月15日～10月31日(17日間) ・幟設置、街頭放送による啓蒙及びポスター等の実施
- ・独居老人防火訪問PR 実施戸数 28 戸 内在宅 26 戸(実施延べ日数 17 日間)

2 消防団に要した主な経費 26,962,627円

・報酬	16,232,607円
消防団員年報酬	
・報償費	351,281円
消防団員勤続、精勤表彰及び退団者記念品等	
・旅費	806,195円
災害出動、各種訓練及び各種会議における費用弁償、研修等の旅費	
・需用費	4,205,045円
消耗品代、暖房代、電気代、備品修繕料、車両燃料代、車両修繕代、災害時等賄代 (燃料費…第2分団詰所燃料代 64,715円) (電気料…第2分団詰所電気料 180,323円) (車両燃料費… 339,651円)	
・役務費	354,433円
電話料、建物損害保険料、自賠責保険料、自動車損害保険料、筆耕料	
・委託料	495,000円
消防団員健康診断料、第2分団詰所灯油タンク洗浄	
・使用料及び賃借料	512,246円
NHK放送受信料、携帯型デジタルトランシーバー電波利用料	
・備品購入費	997,040円
消防団員貸与被服等、消防団車両積載機械器具等、団員輸送用バス償還金	
・負担金補助及び交付金	2,784,380円
研修会義負担金、市町村総合事務組合負担金、消防協会分担金	
・公課費	224,400円
消防団車両自動車重量税	

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
8	消防費	1	消防費	3	災害対策費	010109	地域防災対策事業

事務事業名	地域防災対策事業
-------	----------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

芽室町地域防災計画及び災害備蓄品整備計画、また、様々な計画に基づき防災対策の整備や備蓄品の配備、管理を進める。さらには、各種訓練を実施し、地域防災対策の促進を図る。

2. 対象(何を対象にしているか)

全町民

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

町民の防災意識を高め、個々及び自主防災組織として災害時の活動が実施できるよう促進する。また、防災対策の整備を進め、町民に対する防災、減災に努める。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

自然災害は台風10号災害、北海道胆振東部地震、能登半島地震など全国各地で大規模な災害が発生しており、国、都道府県、市町村において災害に備えるべく「防災・減災」対策に取り組んでいる。本町は、地域住民へ災害時の情報伝達を的確かつ迅速に対応するべく「災害告知用戸別端末(防災ラジオ)」を整備し、浸水想定区域内居住世帯、避難行動要支援者が居住する世帯、農村世帯などを優先に配付し、令和2年度には配付を希望する世帯に配付した。また、「自助・共助」の重要性を確認するべく「水害想定訓練」、「地震想定訓練」、「冬の避難体験」を実施し、地域住民の防災意識の向上に努めているが、参加者が主体となる訓練内容が求められている。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

様々な自然災害等により、国、都道府県、市町村それぞれが防災体制の構築に取り組んでいる。本町においても災害情報を迅速かつ確実に町民へ伝達する手段として、防災ラジオとともにめむる安心メール、町公式LINEの周知を行い、一つでも登録している町民の増加を図っていく。
各種防災訓練は、災害協定を締結している企業や団体と連携を図り参加者が主体となる訓練を継続し実施する。さらには、大規模な災害が発生した際に備蓄品や支援物資を円滑に搬出・搬入ができるよう「防災拠点備蓄倉庫」を適切に管理し、「芽室町備蓄品整備計画」を基に今後は避難生活の長期化を想定し、避難想定者全員に配付出来るように簡易ベットへの入れ替えを進めていく。
また、R8年度に長期的かつ安定的なシステムの運用のため、老朽化が進行しているデジタル防災無線設備更新を行う。加えて、R3年度の水防法の改正により、R7年度までに内水浸水想定区域の策定が必要となり、水道課にて区域策定を行ったため、R8年度にWEBハザードマップ内水浸水想定メニューの追加、配付データ作成を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	1,600,000	1,800,000	2,300,000
	地方債	円		8,600,000	186,600,000
	その他(使用料等)	円	8,218,736	7,987,692	20,000
	一般財源	円	31,038,185	31,969,460	26,839,000
	事業費計	円	40,856,921	50,357,152	215,759,000
活動指標	防災訓練	回	5	2	2

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
寄附金管理基金繰入金	円	1,563,000	7,945,000	
地域気象観測所維持業務委託料	円	20,000	20,000	20,000
会計年度任用職員労働保険料個人負担金	円	253,736	22,692	
備蓄品整備事業道補助金	円	1,600,000	1,800,000	2,300,000
緊急防災通報システム事業債	円		8,600,000	186,600,000
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

【事業実施概要】

1 防災訓練の実施

芽室町災害対策本部訓練

(1) 訓練実施日 令和7年8月2日(土)

(2) 訓練内容 北海道大学工学院の気象シナリオを基準とし、将来的に起こり得る災害を想定した。全職員の非常登庁により災害対策本部を設置し、被害状況の把握・初動対応をブラインド方式により訓練を実施。

令和7年度 芽室町水害想定町民防災訓練

(1) 訓練実施日 令和7年6月22日(日)

(2) 訓練内容 台風及び線状降水帯を想定した避難訓練のほか、防災関係機関の展示・講話などを実施し、自ら防災情報の収集する必要性や、防災に関する知識・意識の向上を図った。

令和7年度 芽室町防災・減災を考えるセミナー

(1) 訓練実施日 令和8年2月15日(日)

(2) 訓練内容 気象予報士・防災士の資格を取得している高桑さんを講師に招き、避難所運営ゲーム(HUG)を通して、避難所運営で起こる様々な出来事についてどう対応していくかを疑似体験し、避難所運営への理解や、感染症対策・女性や要配慮者、避難所の質向上等の推進を図った。

2 自主防災組織

(1) 自主防災組織に対する活動助成 2回

(2) 設立団体数 22団体(令和8年3月31日現在)

3 防災教育の実施

(1) 町内会 4件

(2) 団体 6件

(3) 子どもセンター 3件

(4) 小学校 2件

(5) 中学校 5件

(6) その他 2件

4 防災用備蓄品等の購入

(1) 備蓄食糧品 食料品、飲料水、ミルクほか 2,434,803円

(2) 避難所用消耗品 救急箱、おむつほか 1,315,028円

(3) 防災対策用備品 倉庫、バール、ハンマーほか 711,585円

5 災害告知用戸別端末(防災ラジオ)の配付

(1) 災害告知用戸別端末配付状況(令和8年3月31日現在)

世帯数 8,042世帯

配付数 3,924世帯

配付率 48.79%

6 芽室町地域防災計画の改正

令和8年2月16日(月) 第1回芽室町防災会議(書面開催)

7 めむろ安心メールの配信

町にメールアドレスを登録した町民に対し、災害情報等を配信している。

令和7年度は、14件の情報を配信した。(令和8年3月31日現在 登録件数 3,124件)

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
8	消防費	1	消防費	4	消防施設費	010902	芽室消防庁舎維持管理事業

事務事業名	芽室消防庁舎維持管理事業
-------	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

災害拠点となる消防庁舎を維持管理する。

2. 対象(何を対象にしているか)

消防庁舎

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

建物、設備、機械等の維持管理

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

消防機能の安全な維持保全のため、竣工後45年を経過した芽室消防庁舎の屋上防水を含む施設劣化や女性職員等の施設環境整備等の機能的課題、車両・機器大型化に伴う規模的課題、施設のインフラ整備を含む機器更新及び施設老朽化が課題となっております。これらについて「芽室消防庁舎改修基本構想」を基に、短中期的な施設改修改築と消防庁舎耐用年数の両面を考慮した事業方針の具体的な協議をしなければなりません。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

施設の維持管理における課題に対処するために2024年度に成案化された「芽室消防庁舎改修基本構想」を基に、第6期芽室町総合計画前期中に消防庁舎の事業手法について確定を目指すと共に、それまでの間に必要となる改修工事について、関係部局と協議を進めます。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			4,249,000
	事業費計	円			4,249,000
活動指標					

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

令和4年度に策定した「芽室消防庁舎改修基本構想(素案)」を基に関係部局と協議を行った結果、「芽室消防庁舎改修基本構想」が成案となった。

今後は、第6期芽室町総合計画前期中に消防庁舎の事業手法について確定を目指すと共に、それまでの間に必要となる改修工事について、関係部局と協議を進めます。

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
8	消防費	1	消防費	4	消防施設費	011501	消防水利管理事業

事務事業名	消防水利管理事業
-------	----------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 災害に備える重要な消防水利である消火栓及び防火水槽を計画的に維持管理する。
2. 対象(何を対象にしているか) 消火栓及び防火水槽
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 消火栓及び防火水槽の新設、撤去、点検、部品購入等、計画的に維持管理することによって、町内の災害に備える消防水利を確保したい。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 本事業は、災害対応時における重要な消防水利である防火水槽等の新設、撤去、修繕、点検、部品購入等を行い、計画的に維持管理することによって災害に強いまちづくりを構築するものである。 【防火水槽更新計画】 防火水槽は町内に公設63基、加えて事業所私設3基、合計66基設置されており、とちぎ広域消防事務組合の防火水槽更新目安は50年であるが、芽室町としては設置から60年までに更新する方針としている。 町内最古の防火水槽は昭和39年製であり、この防火水槽を含め耐震性を有していない防火水槽は30基ほど存している。耐震性のない防火水槽は更新の対象となるため、令和5年度に更新計画を策定。順次、更新計画を進めなければならない。一方、耐震性を有している防火水槽は33基存しており、これらの防火水槽は耐震診断等の点検を実施し、長寿命化措置が可能であるかを環境土木課と協議し取り進めていく 【消火栓更新計画】 消火栓は町内に296基あり、とちぎ広域消防事務組合の消火栓更新目安は40年であるが、芽室町としては設置から50年までに更新する方針としている。 設置から40年経過している消火栓が約60基あり、水道課で行っている敷設工事を含めて約300基の消火栓を50年で効率よく更新していくことを考慮し、令和5年度に更新計画を策定。順次、更新計画を進めなければならない。 更新計画等の方針決定については役場水道課と協議して進めていくが、消火栓に係る予算計上及び支出は役場水道課が担っていることから、本事務事業マネジメントの計上額に消火栓に係る経費については反映していない。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 災害に強いまちづくりにおいて、消防力の整備指針による町内消防水利充足率は91.2％で、8.8％不足しているなか、維持管理は不可欠なものである。 【防火水槽更新計画】 防火水槽は40トン以上の水を地中埋設し貯水しており、消防水利として活用している。近年では、コンクリートの寿命から防火水槽の座屈や水漏れにより付近の地盤軟化からの陥没等が懸念されている。特に非耐震性防火水槽の点検及び更新は不可欠であり、更新、修繕、長寿命化等について環境土木課と協議しつつ更新計画を進める。 令和7年度に新設防火水槽を1基計上、令和8年度からは毎年1基ずつ老朽防火水槽の長寿命化措置等を含めて環境土木課と協議しつつ更新計画を進める。 【消火栓更新計画】 左記のとおり現在では水道課(芽室町上水道会計)で故障消火栓の修繕や敷設工事に伴う更新等を実施し維持管理している。町内約300基ある消火栓を50年で全基更新するには、年間6本以上更新しなければならないことから、令和5年度に更新計画を策定し、水道課と連携して令和6年度から更新計画を進めている。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円	20,000,000	14,100,000	18,400,000
	その他(使用料等)	円	2,946,000		
	一般財源	円	148,500	236,300	243,000
	事業費計	円	23,094,500	14,336,300	18,643,000
活動指標					

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
防火水槽長寿命化事業債	円	8,400,000		
防火水槽整備事業債	円	11,600,000	14,100,000	18,400,000
公共施設整備基金繰入金	円	2,946,000		
	円			
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 する 説 明

01消防費 04消防施設費

◎10 需用費

(単位:円)

科目名称	決算額	財 源 内 訳				備 考
		国・道支出金	起 債	その他	一般財源	
005修繕費	168,300				168,300	防火水槽看板

◎14 工事請負費

(単位:円)

科目名称	決算額	財 源 内 訳				備 考
		国・道支出金	起 債	その他	一般財源	
002防火水槽設置工事	14,168,000		14,100,000		68,000	

(総務課危機対策係(消防担当))

[illegible]